

# 第13章 福島県養護教育センター

## 第1節 概要

昭和61年の開所以来、関係機関と連携協力しながら、教育相談、教職員の研修、調査・研究、図書・資料の収集・提供広報・啓発等の事業を行ってきた。

本年度は、早期からの教育的支援、小・中学校の通常の学級並びに高等学校に在籍するLD、ADHD等の特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援、情報教育の浸透等に伴う理解推進等、それぞれのニーズに応じた事業の充実に努めてきた。

### 1 教育相談事業

障がい等の心配のある乳幼児・児童生徒に関する教育相談機関として、本人、保護者（家族）、保育所・幼稚園、小・中・高・特別支援学校等関係者、教育委員会等からの依頼に応じ、疑問や悩みと一緒に話し合い、特別支援教育の専門的観点からの成長を促す相談を行った。相談者の心情に寄り添い、相談を通して、子どもへの支援・援助について共に見つけだすようにした。また、面接、行動観察、必要に応じて心理検査等を行い、関係機関との連携を図りながら専門的・総合的観点からの相談を進めた。

センター相談での相談受理件数は463件（昨年度比64%）、延べ件数は1,295件（昨年度比88%）であった。障がい種別による相談実件数では、情緒障がい（発達障がいを含む）に関する相談が最も多く約68%を占めている。知的障がいに関する相談は約22%であり、合わせると実件数の全体の90%を占める。相談者は、保護者、教員、保育士、介助員、学童保育指導員等である。

また、学校等の力量を高めることを目的とし、学校等に出向き、支援を必要としている子どもに対し、適切な支援と指導が行えるよう必要な支援や助言を行った。学校等のニーズに応じ、ケース検討会や校内研修会等の教育実践への支援を行った。さらに、地域における教育相談機能の質的向上を図るため、学校等と保健福祉、教育委員会、教育事務所、医療機関等との適切な連携を支援し、地域の支援体制の整備を進めた。

### 2 教職員研修事業

特別支援学校の基本研修（初任者研修、経験者研修Ⅰ・Ⅱ）は、「地域で共に学び、共に生きる教育」の理念の実現に向け、社会の変化を踏まえた基礎・基本的な事項の理解に重きを置いている。また小・中・高・特別支援学校の教員を対象とする職能研修は、その職責に応じた力量の向上を目指し、専門研修の各講座では、特別な配慮をする幼児、児童、生徒の正しい理解や教育的な対応、授業改善や充実、さらに、最新の知見を取り入れた各種講座を設けた。

基本研修の受講者総数は92名（初任者研修41名、経験Ⅰ24名、経験Ⅱ27名）、職能研修の受講者総数は445名（特別支援学校等新任担当教員研修会65名、小・中学校特別支援教育コーディネーター研修会184名、高等学校特別支援コーディネーター研修会96名、特別支援学校コーディネーター研修会38名、特別

支援学校養護教諭研修会27名、通級指導教室担当教員研修会35名）、専門研修講座（13講座）の総受講者は485名であった。また、研修の機会を広く提供する公開講座（5講座）の聴講者総数は75名であった。

### 3 教育調査・研究事業

本県が当面している特別支援教育の今日的課題及び学校における教育実践上の具体的課題解決に向けて、以下の調査・研究等を行った。

#### （1）調査

##### 【幼稚園等における調査報告】

県内の公私立の幼稚園、保育所、認定こども園、全673園を対象に、就学前における特別支援教育の現状と課題に関する調査を実施し、本県の幼稚園等における特別支援教育の現状と課題を明らかにした。

##### 【特別支援学校における調査報告】

障がいの重度・重複化、多様化に応じた指導の充実を図るために、特別支援学校における「重度・重複障がい教育」と「自閉症教育」の現状と課題を明らかにすることを目的に調査を行った。

#### （2）研究

##### 【プロジェクト研究】

昨年度に引き続き、「一人一人のニーズに応じた一貫した指導・支援を目指して」というテーマで、二つの研究を行った。

一つ目は、「早期からのニーズに応じた子育てを目指して（第2年次）」を主題として、子どもの発達支援、保護者の相談支援、そして就学移行支援を効果的に進めていくための支援体制整備について考察した。

二つ目は、「一人一人の子どもの学びをもとにした指導の充実を目指して（第2年次）」を主題として、特別な支援を要する子どもも、どの子にもわかる授業づくりについて、前年度作成した「わかる授業のための授業改善モデル」を活用した実践について考察した。

### 4 教育図書・資料の収集・提供事業

本県特別支援教育の中心的施設としての機能の充実をめざして広く特別支援教育関係図書・資料の収集に努め、関係教職員等が活用できるよう、整備、充実を図った。

本年度は、特に、特別支援教育並びにLD・ADHD・高機能自閉症等の指導に関する図書の充実と教育資料の収集、Webページによる紹介、コンピュータによる簡易検索機能の利用を推進した。

なお、3月末日現在での特別支援教育関係図書の蔵書数は7,653冊、逐次刊行物10種、教育資料数3,670点である。

### 5 広報・啓発事業

特別支援教育に関する情報や資料及び当センターの事業内容の紹介を定期刊行の広報誌や各種発行物として、教職員や関係諸機関等に配付し、特別支援教育に対する啓蒙や理解の促進を図り、「研究紀要第25号」の発行を行った。また「教育ふ

くしま・各教育事務所広報紙等への広報を行うとともに、マスメディアの活用を通して特別支援教育等について理解・認識を深めるよう広報活動を行った。

## 6 情報教育事業

研修講座を中心に、障がいのある児童生徒の学習を支援するソフトウェアの作成支援を行った。また、スイッチ教材等の支援機器の情報提供や作成支援等を行った。

養護教育センターのWebページの内容の充実を図るため、専門研修講座報告のページ充実を図った。

# 第2節 障がい児の教育相談事業

## 1 相談対象

相談は、障がいのあるまたはその心配のある乳幼児・児童・生徒及びその保護者や関係者を対象として実施し、相談の種類は次のとおりである。

- 視覚にかかわる相談 ○病弱虚弱にかかわる相談
- 聴覚にかかわる相談 ○言語にかかわる相談
- 知的発達にかかわる相談
- 肢体不自由にかかわる相談
- 重複した障がいにかかわる相談
- 情緒(LD、ADHD、高機能自閉症、アスペルガー症候群、自閉症、緘黙、不登校等)にかかわる相談

<年齢・学校別相談件数>

年齢・学校		乳幼児(歳)		小学校(年)				中学校(年)			高等学校(年)			一般 他	計		
		0~4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3		
センター 相談	実件数 延件数	38 81	47 96	31 68	52 140	26 96	42 96	34 98	56 128	52 141	22 63	23 118	12 31	13 21	10 42	5 76	463 1,295

<障がい種別相談件数>

障がい		視覚 障がい	聴覚 障がい	知的 障がい	肢體 不自由	病弱 虚弱	言語 障がい	情緒 障がい	重複 障がい	その他	計
センター 相談	実件数 延件数	2 5	23 63	102 244	8 15	2 3	10 16	316 949	0 0	0 0	463 1,295

<地区>		県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	その他	計
センター相談		343	617	118	111	7	24	73	2	1,295

## 2 形態

### (1) センター相談

電話での申し込みにより、来所日時をあらかじめ調整し、相談者の来所による教育相談を行った。また、相談の内容によっては電話による相談も行った。

### (2) 要請を受けての相談

困難な事例や特に必要な場合には学校等に出向き、現地においての相談を行った。また小・中学校・高等学校から支援要請を受け、事例研究を通しての相談を行った。

## 3 現状と課題

学習障がい(LD)、注意欠陥／多動性障がい(ADHD)、高機能自閉症等と診断された子どもや、その心配のある「情緒にかかわる相談」が多い。それらの多くは小・中学校の通常の学級や高等学校に在籍している子どもの相談であり、学校等(担任)に具体的な支援策を提供することができるよう相談の充実を図った。今後は、学校等の要請に応じた相談の質の充実が求められる。

また、発達障がいについては、一貫した対応と継続した支援が求められ、進路として義務教育を終え高等学校へ進学する場合が多いことからも、幼稚園等から高等学校までの相談支援体制の整備が求められている。

### 第3節 教職員研修事業

受講者の資質、指導力、専門性の向上をめざし、講座内容の一層の充実を図った。

- (1) 専門研修講座を13講座を設け、そのうち5講座を公開講座とし、受講者のニーズに応えるようにした。
- (2) 講座は講義を中心としながらも、演習や実技、協議等に重点を置いて構成し、研修内容・方法に工夫を加えた。研修を通して、受講者が自らの課題に気づき、その解決に主

体的に取り組もうとする意欲を高め、具体的に取り組める具体的な方策についても研修内容に取り入れるようにした。

- (3) 特別支援教育に関する県内外の専門家や各学校で先進的な実践をしている教員などを招へいして、新たな知見を広げたり具体的な実践に触れたりする機会の充実を図った。
- (4) 調査研究や教育相談等の成果を基にして、特別支援教育に関する専門的知識・技能の習得とともに、真摯に実践に取り組む資質の向上に努めた。

#### 1 教職員の研修講座

##### (1) 専門研修

講 座 名	区 分	期 間	受講者数(人)
すすめよう！発達障がいの理解と支援策づくり(県北)		7月 27日	
すすめよう！発達障がいの理解と支援策づくり(県中)		7月 28日	
すすめよう！発達障がいの理解と支援策づくり(県南)		7月 29日	
すすめよう！発達障がいの理解と支援策づくり(会津・福島)		8月 2日	
すすめよう！発達障がいの理解と支援策づくり(相双)		8月 4日	
すすめよう！発達障がいの理解と支援策づくり(いわき)		8月 3日	
6 地 区 合 計			210
充実させよう！特別支援学校のセンター的機能	公開講座	6月 25日	38
取り組もう！一人一人を大事にした授業づくり －教育的アセスメントを通して－	公開講座	6月 29日～30日 1月 26日	6
障がい児童教育講座 －取り組もう早期からの支援－		7月 22日	44
めざせ！教材教具の達人 －教材教具作製実技－		8月 18日～19日	38
深めよう！担任としての教育相談		9月 2日～ 3日	19
取り組もう！ 自立活動の指導を充実させるためのケース検討 －視・聴・肢・病コース－ －知的障がいコース－		9月 8日～ 9日 9月 16日～17日	16 12
スキルアップ！コーディネーター －支援が必要な児童生徒及び保護者との相談－		9月 29日～30日	21
考えよう！自閉症の特性に応じた支援 －自立活動の視点から－	公開講座	10月 7日～ 8日	18
高め合おう！授業力－知的障がい教育における教科指導 (国語コース／算数・数学コース)－		10月 14日～15日	18
高め合おう！授業力 －領域・教科を合わせた指導－	公開講座	10月 20日～21日	15
指導に生かそう！W I S C - III		10月 27日～28日	17
受け止めよう！子どものおもい －重度・重複障がい児の指導や支援－	公開講座	11月 4日～ 5日	13
計			485 (公開講座 75)

## (2) 基本研修

講座名	区分	期間	受講者数(人)
特別支援学校初任者研修 基本研修		4月13日～14日	41
特別支援学校初任者研修 カウンセリング研修		5月12日～13日	41
特別支援学校初任者研修 宿泊研修(一次研修)		8月4日～6日	41
特別支援学校初任者研修 情報教育研修	1班 2班	6月16日 6月23日	21 20
特別支援学校初任者研修 宿泊研修(二次研修)		2月23日～25日	39
特別支援学校経験者研修Ⅰ 「基本研修」		5月18日～20日	24
特別支援学校経験者研修Ⅱ 「基本研修」		6月8日～10日	24
特別支援学校経験者研修Ⅱ 「教科(領域)指導研修」		11月25日～26日	27

## 職能研修

研修名	期間	受講者数(人)
特別支援学級等新任担当教員研修会	共通：4月27日～28日 地区別：11月	65
小・中学校特別支援教育コーディネーター研修会	6地区(5月25日～6月3日)	184
高等学校特別支援コーディネーター研修会	6地区(6月15日～7月2日)	96
特別支援学校コーディネーター研修会	8月31日	38
特別支援学校養護教諭研修会	8月9日	27
通級指導教室担当教員研修会	7月21日 12月21日	35

## 第4節 教育調査・研究事業

### 1 調査研究

#### (1) 幼稚園等における特別支援教育の現状と課題に関する調査

県内の公私立の保育所・幼稚園に所属する、園長、特別支援教育コーディネーター、5歳児の担任、支援員にそれぞれ回答してもらった。結果と考察は、以下の通りである。

##### ア 幼稚園等の現状

回答のあった幼稚園等に在籍する5歳児のうち、障がいのあるなしにかかわらず特別な支援が必要な幼児が4.8%在籍していることが明らかになった。「特別支援教育を意識している」と回答した園長が約8割という結果になったことも併せて園内にいる特別な支援を必要とする幼児への支援を行うために、特別支援教育を推進していく必要性を感じているという幼稚園等の現状がうかがえる。

##### イ 園内支援体制

特別支援教育コーディネーターは、園内において園や連鎖が理解されつつあり、研修会等への参加を通して、自身の専門性を高めながら、担任のサポートを中心に活動していることが分かった。園内研修を計画している園は7割を超えた一方で、担任は「適切な支援が分からぬ」と悩んでいるケースが多く、目の前の子どもに関するより具体的な支援について研修したいというニーズが高い。園内委員会については、

計画的ではないものの特別な支援が必要な幼児について話し合う時間を設けている園は、約8割という結果になった。

##### ウ 保護者との連携

コーディネーターは、保護者との密接な関わりを大切にしながら、相談窓口として重要な役割を果たしていることが明らかになった。その一方、保護者との連携や理解促進に困難を感じているコーディネーターが多く、保護者との連携は大きな課題であることが分かる。

##### エ 関係機関との連携

幼稚園等では、入園に際し、乳幼児検診の結果等の情報を持つ保健師とのつながりが深い。また、次に多かったのは「小学校」「市町村教育委員会」であり、入園・就学に関して連携する機会が多いと推察できる。園が、今、困っていることを相談できる機関として、特別支援学校のセンター的機能の発揮が期待できる。

##### オ 支援員の活用

支援員は、時間がない中でも担任と共に理解を持って支援を進めていく意識があり、支援員が園内で担う役割は大きい。しかし、「適切な支援が分からぬ」と感じている支援員が多く、研修はまだ十分とはいえない現状にある。今後は、貴重な人的リソースを有効に活用するためにも、園内外での研修を含めた支援員へのサポートも重要である。

##### カ 個別の支援計画・個別の指導計画の作成

担任や支援員は、特別な支援が必要な幼児に対して、個別

に声をかけ、実態の把握をし、記録をとっているにも関わらず、適切な支援に結びついていないと感じている現状が明らかになった。一方、個別の支援計画を作成している園は、「日々の保育」や「複数の保育担当者との共通理解を図る」ために活用しているという意見が多く、チームによる園内支援、保護者や関係機関との連携のために、有効に活用されていることが推察できる。このように、個別の支援計画・指導計画を活用している園の実践を広め、その意義・役割等について適切に認識されていく必要があると考える。今後は、園内体制を更に機能させるために、「個別の支援計画の作成・活用」と「地域に根ざした支援体制の構築」を連動させていくことが望まれる。

## (2) 特別支援学校における教育の現状と課題に関する調査

特別支援学校の「重度・重複障がい」及び「自閉症」の幼児児童生徒にかかわっている学部主事(または教務主任)、学級担任、担任外の方々に回答してもらった。結果と考察は以下の通りである。

### ア 教育の現状及び教育課程編成・指導計画作成について

(学部主事による回答)

現在の教育の現状について、重度・重複障がい教育については74%、自閉症教育については59%が「適切である」と回答しており、自閉症教育の方にやや困難さを感じている現状がうかがえる。

「教育課程編成が適切か」と「実態に応じた指導計画が作成されているか」の項目を比較すると、双方の調査とも、前者の項目に比べ「実態に応じた指導計画が作成されているか」の項目が30ポイント減っていることから、実際の指導内容の選定や段階的な配列、指導方法の選択等、具体的な指導計画作成に関して、学部の課題としてとらえていることがうかがわれる。

### イ アセスメントについて(重度・重複障がい教育)

実態把握にあたって、アセスメントやチェックリスト等を利用しているとの回答が、他の項目に比べてかなり少ない。保護者や関係機関からの情報や行動観察、引き継ぎ等で得られた情報等は、必要不可欠なものであると考えられるが、児童生徒の実態を客観的に捉える上で、アセスメントやチェックリスト等の活用が必要であると思われる。

### ウ 自立活動の指導について(自閉症教育)

自立活動の指導に関して、「個別の目標達成へ向け、段階的に指導を計画すること」が最も難しいと回答している。実態に応じた指導計画の作成に関しても改善が必要であるとの回答も8割程度であることから、児童生徒の総合的な理解や課題の分析(実態のとらえ)等に難しさがあり、具体的な指導計画の作成段階で困難さを感じていると考えられる。一人一人の児童生徒を総合的に理解するために、認知の特性やコミュニケーション、社会性等にかかわる発達段階を押さえることが重要であり、今後、当センターの研修講座等で取り上げていく必要性がある。

### エ 個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成と活用について

個別の教育支援計画や個別の指導計画にかかる課題設定については、学級担任だけで設定していると回答した割合が双方の調査とも3分の1あった。医療的ケアの必要な児童生徒にかかる看護師の事例検討会への参加についても、約7割が参加が難しいと回答している。設定された課題をより適切なものにするためにも、TTやケース会議等、看護師も含めた複数の教師による話し合いの場が持たれることが必要であると考える。

「個別の事例検討会の運営」に関しては、「話し合う内容の明確化が必要である」との回答が4割以上あった。情報交換のみにとどまらず、児童生徒一人一人の課題やその背景を明確にする、課題や背景を押さえた目標を設定する、目標達成のための指導内容や方法を明確にする等、有効な協議にしていくことが大切である。

## (3) 当センターでの今後の取り組み

今回の調査結果を基に、当センターは、プロジェクト研究の充実・成果の波及に努めるとともに、次のように事業の改善・充実に取り組んでいく。

ア 「幼稚園等における特別支援教育の現状と課題」に関する調査を受けて

○市町村教育委員会等、地域が主体となって実施する研修や体制整備への協力等を教育事務所と連携して積極的にサポートする。

○幼稚園等に対し、特別支援学校のセンター的機能の活用に関する情報を提供すると共に、個別の教育支援計画の作成・活用が推進されるよう、研修や相談を通して働きかける。

イ 「特別支援学校における教育の現状と課題」に関する調査を受けて

○研修講座等において、自閉症や重度・重複障がいのある児童生徒の発達や特性に関する考え方やアセスメントの方法等、具体的な研修を実施する。

○特別支援学校の授業づくり支援を行いながら、児童生徒一人一人の課題分析の仕方や事例検討会の持ち方等、具体的な提案をする。

## 2 プロジェクト研究

### (1) 「早期からの子どものニーズに応じた子育てを目指して(第2年次)」

幼児期の子どもの発達に関する悩みは、支援者・保護者とともに「子どもの理解」をどのように進めるかについて共通している。さらに、一人一人の子どものニーズに応じ効果的な支援を行い就学移行につなげていくためには、「子どもの理解」を支援者・保護者が共有していくことが不可欠である。

支援の基盤となる「子どもの理解」においては、客観的な事実の整理とともに事実に基づいた推測が大切である。事実と推測を収集し、推測を確認するために実際の支援と振り返りを繰り返すことが必要である。また、本人中心の支援となるためにも、子ども本人の思いや意欲を含めて理解していくことが重要である。

そして、保護者の障がい受容には多くの段階や葛藤があ

ることを十分に配慮した上で、必要なことは支援者と保護者が子どもの姿を共有することであると考えた。子どもに必要な支援と成長を繰り返し確認していくことが、保護者の子どもの理解の助けとなる。

一方、幼稚園等においては、社会性の発達に重要な意味を持つ幼児期であることをふまえ、個のニーズに応じつつ個別対応だけでなく、集団保育の中でどのように関わるかの視点が大切である。

このような子どもの発達支援や保護者の相談支援を各機関が連携して進めるために、「個別の支援計画」は有効なツールとなる。「個別の支援計画」を使うことで、効果的な支援の振り返り、子どもの理解に結びつくことが期待できる。

早期の発達支援を充実させ、子どもの理解を基盤として就学相談を進める。これにより保護者が納得して就学先を決定することができる。しかし、就学段階では、保護者と子どもの理解を一致させられなかつたり、就学以降、子どもが大きく変化したりすることがある。この場合にも、就学前に子どもの理解をベースにして個に応じた支援を行い、就学後もその支援を継続することが大変重要になる。保護者に対しても、早期から相談支援を行い、子どもの理解を進めておくことの意味が非常に大きい。

これらの支援は、地域の対応が基本である。これらの基本対応やシステムは、地域の状況や地域の子どもたちに対応するために整備されることがのぞまれる。障がいのあるなしにかかわらず、子どもの理解を共有して支援することが期待される。子どもの理解に基づいた支援の連携は、就学前に限らず、全てのライフステージにおいて同様である。障がいのあるなしにかかわらず、全ての子どもたちが、自分たちを受け入れてもらっているという実感を持てるように支える地域支援システムが望まれる。

## (2) 「一人一人の子ども学びの実際をもとにした指導の充実を目指して（第2年次）」

「特別な支援を要する子どもも、どの子どももわかる授業づくり」は通常の学級で実践を進める際に、学力向上を目指す上でも大切なテーマであり、本年は2年次の取組みである。県内のF小学校では、学校ぐるみで【事前研究】→【事中研究（授業実践）】→【事後研究】を継続してきた。各研究段階で明確になったことについて述べる。

【事前研究】では「どの子もわかる授業」の前提として、特に支援を要する子どもの指導をどうするかという検討の前に、学級集団全体の授業設計をどうするかということから吟味していく。1) 本時で身につける力は何か。2) 本時のねらいをどのように提示するか。3) 子ども自身が本時で何をどう学べばいいのか自覚できる授業構想かということについて、検討していく。学び合いの場を取り入れておくことも重要である。

【事中研究（授業実践）】では、授業観察の子どもを参観者で分担しつつ、全体の子どもの学びの様子を具体的に記録しておく。子どもの活動の取組み状況や表情も含めてとらえられるよう記録する。デジタルカメラで記録しておくことも有効である。

【事後研究】の進め方は二段構成である。【事前研究】で

考えていたこと、繰り返しになるが1) 本時で身につける力は何か。2) 本時のねらいをどのように提示するか。3) 子どもたち自分が本時で何をどうすればいいのか自覚できていたかを授業者と参観者で改めて言葉で確認し合う。この過程を共有し合うことが、授業で目指す姿を共有し合うことになる。ここが確認し合えることで、その後の協議も焦点化されることにつながる。

その後「子どもの学びの実際」について話し合っていく。それぞれが観察していた子どもの様子でよく学べていたこと、つまずいていたこと、つまずいていたといつてもどこまでできていた、どこからわからなくなっていたかの検討を観察をもとにしていく。語る子どもの姿は、特に支援を要する子どものみならず、個々の子どもの学びや、学び合いの様子である。

これらの協議を積み重ねることで、授業者と参観者が実感できることは、「課題についてできたできないという結果」だけでなく、「子どもが課題に対してどう考えていたか」という見取りの重要性である。そこをよりきめ細やかに協議していくことで、学習場面における子ども理解がすすみ、支援のあり方もより具体的になっていく。

上記のような子ども理解は、通常の教育の中でも、特別支援教育の中でも大切にされてきたことであり、すべての子どもに対してわかる授業をするためには上記のような振り返りが欠かせないものである。「子どもの学びの実際」を自分一人の見方だけでなく、複数の目で子どもを丁寧に見取り、学力をつけていくには最適の方法であると考えている。今後、F小学校の取組みは、小学校で広がることはもちろん、中学校、高等学校等での実践研究も推進していくことが必要であると考えている。

## 第5節 教育図書・資料の収集・提供事業

### 1 教育図書・資料の収集・整理

#### (1) 教育図書の収集・整理

教育図書については、特別支援教育に関する専門図書の充実に努め、本年度118冊の新規購入及び寄贈の結果、蔵書数は7,653冊になった。その種類は、障がい児の教育関係図書が1,839冊、その他の図書が5,814冊である。障がい児関係図書については、利用しやすいように障がい別（視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、肢体不自由、病弱、言語、情緒、重複障がい等）に配架している。

#### (2) 教育関係定期刊行物の収集・整理

教育関係定期刊行物は10種類購入し、いつでも閲覧できるように分類・配架した。

#### (3) 教育資料の収集・整理

全国の関係機関や県内の教育機関の協力により、研究紀要・研究報告書・ハンドブック等の収集に努め、本年度収集した118冊を分類・配架した。県内の資料についても、学校別に分類・配架した。

## 第6節 広報・啓発事業

### 1 所報「特別支援教育」(63号)

#### (1) 内容

- ア 所長挨拶「3. 11に学ぶ」
- イ 第25回研究発表会報告
  - (ア) プロジェクト研究Ⅰ  
「早期からのニーズに応じた子育てを目指して（第2年次）」
  - (イ) プロジェクト研究Ⅱ  
「一人一人の子どもの学びをもとにした指導の充実を目指して（第2年次）」
- (ウ) 調査研究
  - ・幼稚園等における調査報告
  - ・特別支援学校における調査研修
- (エ) 実践発表  
「個に応じた指導の工夫（LD通級指導教室の実践）」
- ウ 平成22年度教育相談の報告
  - ・相談件数、相談年齢、相談内容
- エ 平成22年度研修の報告
  - ・研修の実際
  - ・研修講座の受講者数

#### (2) 規格、ページ等

- ア 規格 A4判
- イ ページ数 6ページ
- ウ ホームページで公開

## 2 研究紀要「第25号」

#### (1) 内容

- ア プロジェクト研究Ⅰ  
「早期からのニーズに応じた子育てを目指して（第2年次）」
- イ プロジェクト研究Ⅱ  
「一人一人の子どもの学びをもとにした指導の充実を目指して（第2年次）」
- ウ 調査研究
  - ・「幼稚園等における特別支援教育の現状と課題に関する調査」
  - ・「特別支援教育における教育の現状と課題に関する調査」
    - (ア) 重度・重複障がい
    - (イ) 自閉症

#### (2) 規格、ページ、部数

- ア 規格 A4判
- イ ページ数 41ページ
- ウ ホームページで公開

## 第7節 情報教育事業

### 1 ソフトウェア開発と活用

研修講座を中心に、障がいのある児童生徒の学習を支援するソフトウェア（パワーポイントやムービーメーカー等）の作成支援を行った。

#### 2 情報機器活用

研修講座を中心に、スイッチ教材等、支援機器に関する情報提供や作成支援、貸出を行った。

#### 3 情報教育ネットワークとWebページの充実

特別支援教育に関する情報発信をするために、本センター Web サイトの運営管理を行った。また、Web ページ内容の充実を図るため、専門研修講座報告のページの充実を図った。

- ・本センター Web ページアクセス件数

…… 107,808 件(平成23年3月31日現在)

